

「道の駅」における地域福祉機能の需要に関する分析

和歌山工業高等専門学校 学生会員 ○湊 絵美
和歌山工業高等専門学校 正会員 伊勢 昇
和歌山工業高等専門学校 正会員 櫻井 祥之

1. はじめに

現在、我が国では、「道の駅」による地方創生拠点の形成が進められつつあり、「道の駅」の基本コンセプト(休憩機能、情報発信機能、地域連携機能)に加えて、地域福祉の向上、高度な防災機能、地方移住等の促進など様々な機能が期待されている¹⁾。しかしながら、既往研究の多くは、休憩機能、地域振興機能、防災機能に着目しており、地域福祉機能に着目した研究は見られない²⁾⁴⁾。

そこで、本研究では、「道の駅」の地域福祉機能に着目し、その需要に関する要因分析を行うことで、「道の駅」の地域福祉機能の必要性に関する定量的評価手法の確立に向けた基礎的知見を得ることを主たる目的とする。

2. 研究対象「道の駅」の概要

本研究では、和歌山県九度山町の「柿の郷くどやま」を研究対象「道の駅」とした(図-1)。当該「道の駅」は、九度山町民へのアンケート調査結果⁵⁾に基づき、2014年4月26日に開駅した「道の駅」であり、地域福祉の向上が設置目的の1つとして位置付けられていることから、「道の駅」の基本コンセプト(休憩機能、情報発信機能、地域連携機能)に加えて、買い物施設や食事施設、公園といった地域福祉機能を備えている。

3. アンケート調査の概要

本研究では、「道の駅」における地域福祉機能の需要の規定要因とその影響度を把握するため、個人属性や地域特性、「柿の郷くどやま」の利用実態を主たる項目として、2016年10～12月に「柿の郷くどやま」の周辺地域(九度山町、橋本市、かつらぎ町、高野町(図-1))の住民にアンケート調査を実施した(配布世帯数:3,021世帯(6,042人)、回収世帯数:844世帯(1,336人))。

4. 地域福祉機能の利用実態に関する基礎分析

まず、「柿の郷くどやま」に設置されている各施設の利用頻度を集計した(図-2)。その結果、1か月に1日以上利用する人の割合は、最も多い買い物施設で約40%、次いで食事施設では約24%である一方で、公園は約6%とほと

んど利用されていないことが分かった。

次に、各施設の利用頻度が「3か月に1日以上」であるサンプルを抽出し、各施設での1日当たりの使用金額について集計を行った(図-3)。その結果、買い物施設を利

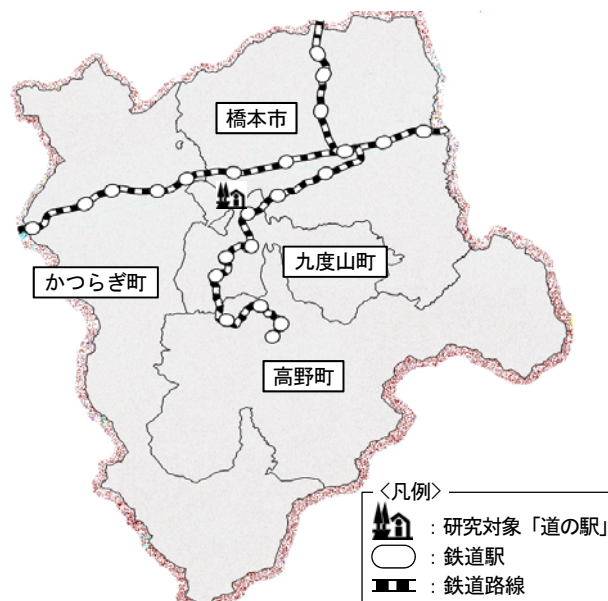


図-1 研究対象「道の駅」

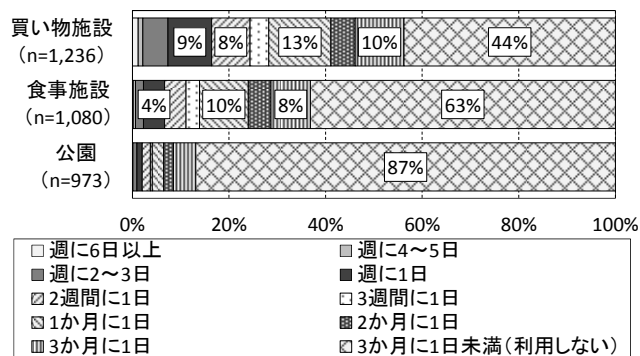


図-2 各施設の利用頻度

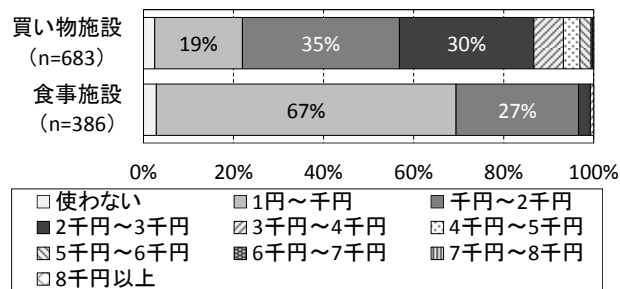


図-3 各施設での1日当たりの使用金額

キーワード 道の駅、地域福祉機能、需要

連絡先 〒644-0023 和歌山県御坊市名田町野島77 和歌山工業高等専門学校環境都市工学科 TEL 0738-29-8459

用する人の多くは、千円～3千円使用しており、食事施設では半数以上が1円～千円使用していることが分かった。

最後に、各施設の利用の組み合わせパターンについて分析した結果、「買い物施設のみ利用」、「買い物施設と食事施設を利用」、「買い物施設と食事施設と公園を利用」の順に、構成割合が高くなっていることが分かる(図-4)。従って、周辺地域住民は買い物施設を中心に当該「道の駅」を利用していると言える。

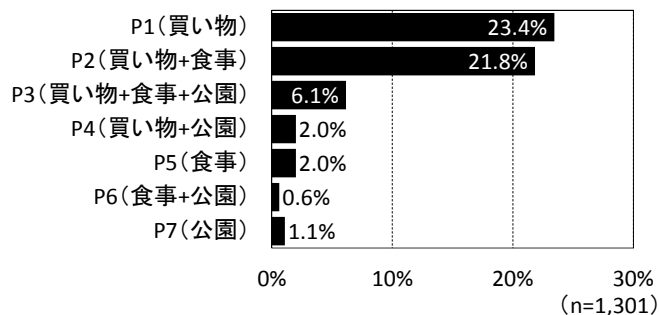


図-4 各施設の利用の組み合わせパターンの構成割合

5. 地域福祉機能の需要に関する要因分析

(1) 本分析の概要

「柿の郷くどやま」に整備されている地域福祉機能の関連施設(買い物施設、食事施設、公園)に着目した場合、それらの整備の組み合わせパターンは合計7つである(全く整備しないケースを除く)。ここでは、「全ての施設が整備されているケース」について、その需要に関する要因分析を行う。なお、本研究における地域福祉機能の需要とは、各施設での利用頻度(日/週)と使用金額(円/日)を掛け合わせた値を指す。従って、本分析での需要は、買い物施設及び食事施設のそれぞれの利用頻度(日/週)と使用金額(円/日)を掛け合わせた値の合算値となる。

要因分析の流れとしては、第一に、個人属性や地域特性に関する説明変数と地域福祉機能の需要(目的変数)との関係性について統計的検定を行った。第二に、統計的検定によって有意性が認められた説明変数と地域福祉機能の需要に関するデータを用いて重回帰分析を行った。

(2) 要因分析結果

要因分析の結果を見ると、高齢、要支援1以下、21～45分の歩行が可能、「柿の郷くどやま」までの距離が500m以下、に該当する人の需要が高いことが分かる(表-1)。また、多重共線性の発生によりモデルに組み込めなかったが、自分が運転する車がない人ほど需要が高くなる結果(10%有意)も見られたことを勘案すると、自動車を自由に使えない中程度の身体機能を有する高齢者にとって、高齢者徒歩圏内(500m以下)⁶⁾での地域福祉機能を備えた「道の駅」の

需要が高いと言える。また、性別、職業、「道の駅」と最寄り生鮮食料品店との位置関係も需要に影響していることが明らかとなった。なお、事前の統計的検定において最寄り鉄道駅までの距離に有意性が認められた点については、当該「道の駅」が鉄道駅から約900mの位置に立地しており、鉄道駅徒歩圏(800m)⁶⁾外であるものの、鉄道を利用した場合のイグレス距離が比較的短いことが一因として考えられる。

表-1 地域福祉機能の需要に関する要因分析結果

説明変数		標準 偏回帰係数	t 値
性別	男性	-0.086	-2.959***
	女性	0	-
年齢	49歳以下	-0.095	-2.824***
	50～59歳	-0.064	-1.858*
	60～74歳	-0.029	-0.838
	75歳以上	0	-
	職業	0.006	0.173
職業	農林漁業・専業主婦(夫)・パート・アルバイト・無職	0	-
	会社員・公務員・自営業	0.057	1.975**
介護認定	要支援1以下	0	-
	要支援2以上	-0.041	-1.464
歩行可能時間	20分以下 or 45分以上	0	-
	21～45分	0.018	0.331
最寄り鉄道駅 までの距離	3km以下	0.008	0.164
	3～6km	0	-
	6km以上	-0.082	-2.488**
「柿の郷くどやま」 までの距離	までの距離—最寄り生鮮食料品までの距離	0.211	4.888***
	500m以下	0.118	2.029**
	501m～3km	0.019	0.379
	3～8km	0	-
	8km以上	-	-

***:1%有意, **:5%有意, *:10%有意
サンプル数:1,195, 重相関係数:0.2983, F値:8.8757*** (分散分析結果)

6. おわりに

本研究では、「道の駅」の地域福祉機能に着目し、その関連施設である買い物施設、食事施設、公園の3つの施設が整備されている場合の「道の駅」の需要の規定要因とその影響度を定量的に明らかにすることができた。今後は、その他の施設整備パターンについて同様の分析を行う必要がある。

参考文献

- 1) 国土交通省社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会:道路が有する新たな価値の創造～「道の駅」による拠点の形成～, 第47回基本政策部会配布資料(資料3), 2015.
- 2) 飯田克弘:利用者の評価・行動結果に基づく道の駅の基本施設・サービスのあり方に関する考察, 都市計画論文集, Vol.35, pp.421-426, 2000.
- 3) 山本祐之, 湯沢昭:道の駅における地域振興機能としての農産物直売所の現状と効果に関する一考察 -関東地方の道の駅を対象として-, 都市計画論文集, Vol.47, No.3, pp.985-990, 2012.
- 4) 秋山聡, 林隆史ほか:道の駅の防災機能に関する研究, 土木計画学研究・講演集, Vol.47, 6pages, 2013.
- 5) 九度山町:九度山町第IV次長期総合計画策定に係る九度山町町民アンケート調査報告書, 2011.
- 6) 国土交通省都市局都市計画課:都市構造の評価に関するハンドブック, 2014.